

## ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

### 第79期分配金のお知らせ

2022年12月27日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドは2022年12月26日に第79期の決算を迎えました。当期の収益分配金につきまして、「為替ヘッジあり」では前期までの110円を改め80円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）とし、「為替ヘッジなし」は120円のまま据え置きました。

次ページ以降、分配金引下げの背景や足元の投資環境などについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	80円	120円
（前期決算 分配金）	（110円）	（120円）
基準価額 2022年12月26日現在	5,854円	7,418円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

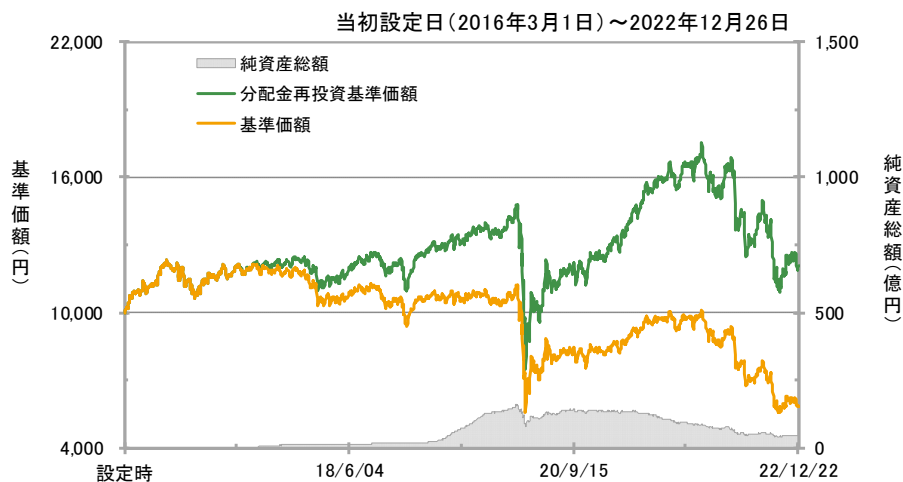
## ■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2022年12月26日時点)

### ■ 為替ヘッジあり

基準価額	5,854円
純資産総額	46億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～74期	合計:	6,130円
第75期	(22/8/26)	110円
第76期	(22/9/26)	110円
第77期	(22/10/26)	110円
第78期	(22/11/28)	110円
第79期	(22/12/26)	80円
分配金合計額	設定来:	6,650円

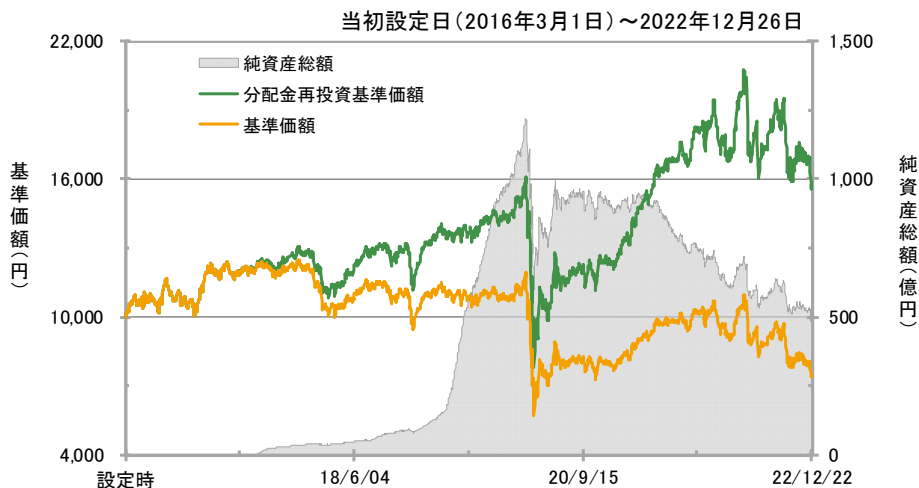


### ■ 為替ヘッジなし

基準価額	7,418円
純資産総額	487億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～74期	合計:	6,750円
第75期	(22/8/26)	120円
第76期	(22/9/26)	120円
第77期	(22/10/26)	120円
第78期	(22/11/28)	120円
第79期	(22/12/26)	120円
分配金合計額	設定来:	7,350円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Q1 なぜ、「為替ヘッジあり」の分配金を見直したのですか？

**足元の基準価額水準等を総合的に勘案した結果、信託財産の成長をめざしながら、今後も分配を継続して行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。**

弊社では、ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

両ファンドのうち「為替ヘッジあり」は、分配金の支払いが基準価額に与える影響が大きい状況が続いております。このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の成長をめざすために、分配金を見直すことといたしました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。基準価額の下落要因のうち分配金による影響が、留保される分だけ小さくなることが期待されます。

[ご参考]両ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

## Q2 今後の運用に期待できないから分配金を見直したのですか？

**分配金の引下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。**

分配金の見直し自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。「為替ヘッジあり」における今回の分配金見直しは、今後の運用に期待できないと判断した結果ではなく、信託財産の成長をめざしながら収益分配方針に基づき分配を継続して行うために、現在の分配金と基準価額の水準などを総合的に勘案した結果、実施したものです。

運用成果から定期的に差し引かれる分配金を見直すことによって、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます。

なお、運用成績を判断するためには、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）を、市場の動きと比較する必要があります。

### Q3 最近の運用状況と今後の見通し・運用方針について教えてください。

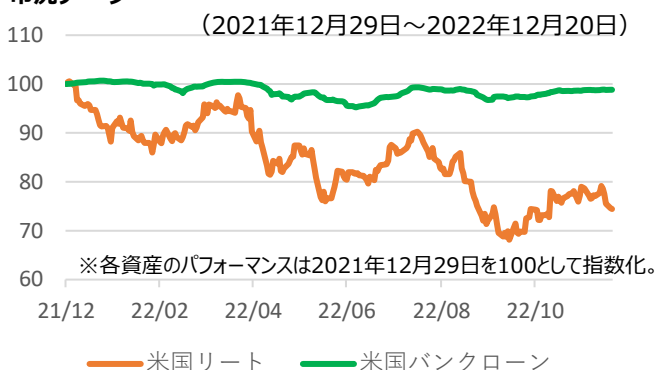
#### お伝えしたいポイント

- 軟調な米国リートのパフォーマンスなどを受けて、為替ヘッジありは年初来で▲32%、為替ヘッジなしは▲20%と下落（2022年12月21日時点）
- 当ファンドの足元のインカム水準は11.5%
- 米国リートは、利上げペースの減速示唆や健全な需給環境、良好な米国リートの決算などが支援材料
- バンクローンは、魅力的なバリュエーションを背景に中長期的に底堅い推移を見込む

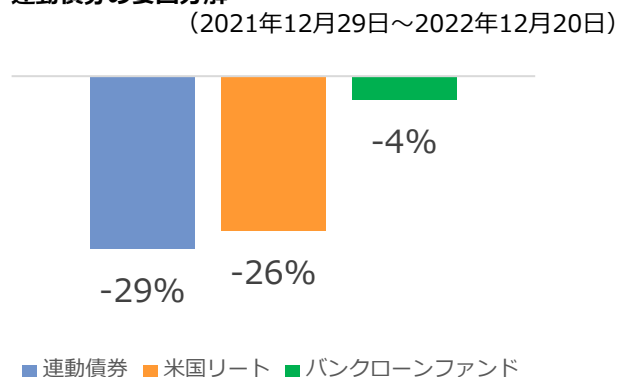
#### ■ 軟調な米国リートのパフォーマンスなどを受けて、為替ヘッジありは年初来で▲32%、為替ヘッジなしは▲20%と下落（2022年12月21日時点）

当ファンドは軟調な米国リート市場のパフォーマンスなどを背景に、為替ヘッジありは年初来で▲32%、為替ヘッジなしは▲20%と下落しました（2022年12月21日時点）。米国リートや米国バンクローン市場は、インフレ懸念の高まりや米金利の上昇に対する警戒感などを背景に、4月から10月にかけて軟調な展開となりました。一方で、米ドルは、米金利上昇による日米金利差拡大などから10月にかけて対円で大きく上昇しましたが、その後は米金利の低下を背景に下落（円高）しています。

#### 市況データ



#### 連動債券の要因分解



(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。連動債券は、当ファンドが組入れている米ドル建て連動債券で、クーポンを再投資したとみなして算出しています。バンクローンファンドは、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」で、分配金を再投資したとみなして米ドルベースで算出しています。対象期間は、2021年12月末の基準価額が参照する2021年12月29日から、2022年12月21日の基準価額が参照する2022年12月20日までとしています。

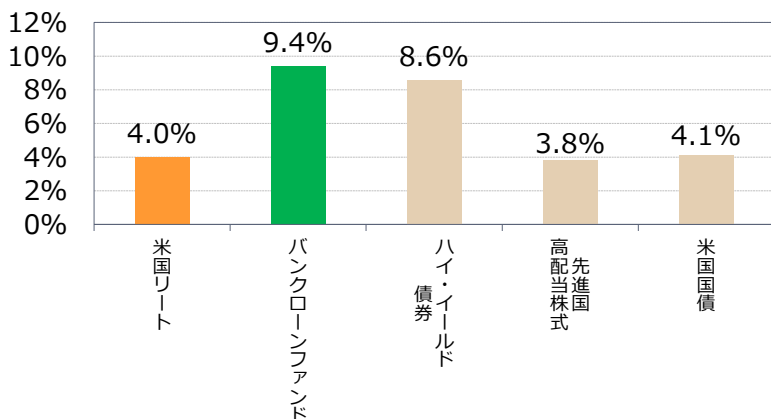
## 当ファンドの足元のインカム水準は11.5%

実質的な投資対象であるバンクローンファンドは9.4%と相対的に高い利回りとなっています。

また、当ファンドのインカム水準は11.5%と魅力的な水準です。

### 各資産の利回り比較

(2022年11月末)



### 当ファンドのインカム水準

(2022年11月末)



※信託報酬に加えて、スワップにかかる費用等が発生するため、上記の数値はあくまでも参考となります。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。

※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※バンクローンファンドの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックスを使用。

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

## 今後の見通し

### ・米国リート市場

米国リートは、利上げペースの減速示唆や健全な需給環境、良好な米国リートの決算などが支援材料

#### ①利上げペースの減速示唆

年初来の米国リート市場は、軟調に推移しました。労働需給の逼迫やエネルギー価格の上昇を受け、インフレ沈静化には時間を要するとの見方から米金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

一方、11月の米CPI（消費者物価指数）は、総合指数が前年同月比 +7.1%と前月実績 +7.7%や市場予想平均 +7.3%を下回ったこと（2022年12月27日時点）などからインフレ鎮静化の兆しが出始めており、米国の利上げペースの減速が示唆され、米金利は低下傾向となっています。

#### ②健全な需給環境

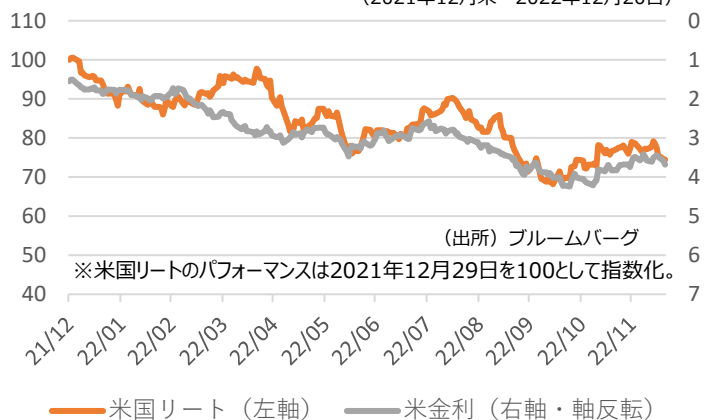
米国の実物不動産市場においては、景気悪化に伴う需要の鈍化や金利上昇が不動産価格に与える影響には注視が必要です。一方で労働力不足や建築資材のコスト上昇により物件供給が抑制されていることから、総じて健全な需給環境が継続するとみています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

### 米国リートと米国国債10年金利の推移

(2021年12月末～2022年12月20日)



### ③米国リートの良好な決算

米国リートの2022年7-9月期の決算は、コロナ禍からの回復などにより需要が急拡大していた前年同期との比較にもかかわらず、引き続きインフレなどを追い風とした賃料上昇を背景におおむね堅調な内容となりました。2022年通年の業績については、多くの銘柄で過去と比較しても良好なものになる見通しです。

以上のように、足元ではインフレ率低下の兆しがあり、長期金利上昇圧力を弱める要因となっていることから、米国リート市場にとっては支援材料です。また、物件供給が抑制されていることから、総じて健全な需給環境が継続するとみています。さらに7-9月期の米国リートの決算は良好であり、2022年通年でも過去と比較して良好な結果になると予想されます。ただし、2023年の決算見通しについては慎重なコメントも見受けられ、今後の決算状況については注意が必要と考えます。

### ・バンクローン市場

バンクローンは、魅力的なバリュエーションを背景に中長期的に底堅い推移を見込む

足元では利回り・スプレッドともに歴史的に見て相対的に高い水準にあります。スプレッドは2015年のコモディティ価格下落時、2020年のコロナ危機に次ぐ水準であり、利回りは2008-9年の金融危機以来の水準です。バンクローン・インデックス (Credit Suisse Leveraged Loan Index)の11月末時点の利回りは約10.6%、スプレッドは約640bpsであり、右図のとおり、過去に利回りが10%を超えた際に投資を開始した場合、その後は堅調なリターンを獲得できました。

各利回り超過時に投資開始した際のバンクローンパフォーマンス  
(1992年1月末～2022年11月末)

利回り	6カ月 リターン	1年 リターン	2年 リターン	3年 リターン
8%超	3.0%	6.5%	14.1%	21.8%
9%超	3.1%	7.0%	14.5%	22.3%
10%超	2.9%	8.6%	15.9%	23.6%

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※バンクローンのパフォーマンス測定に、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

今後の経済成長に関して不透明感が高いものの、バンクローン発行企業の収益力は堅調であり、財務レバレッジは低下傾向となっており、ファンダメンタルズは引き続き堅調です。足元のデフォルト率は1%程度ですが、長期平均の3%程度を超える水準には達しないと考えています。

## 今後の運用方針

### ・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を楽しむスワップ取引を行ないます。

### ・バンクローン市場

運用面に関しては、引き続き高格付銘柄を嗜好します。ダウンサイドの抑制、流動性の高い銘柄の組み入れを重視していきます。債券運用チーム全体のマクロ見通しと、クレジットアナリストの個別銘柄分析を生かし、ファンダメンタルズが安定している企業を選別し、テールリスクの抑制を心がけてまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※バンクローン市場のコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。



## Q4 「為替ヘッジあり」の80円の分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、ファンドの決算日に収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

両ファンドとも、収益分配方針を「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。

この収益分配方針に基づいて、「為替ヘッジあり」では基準価額への影響等を勘案した上で、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して分配金の水準を決定しました。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を引き下げる、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

## Q5 分配金を事前に知ることはできないのですか？

**決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。**

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月26日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、毎営業日の夕方から夜にかけて基準価額を公表しており、決算日には基準価額と同時に分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

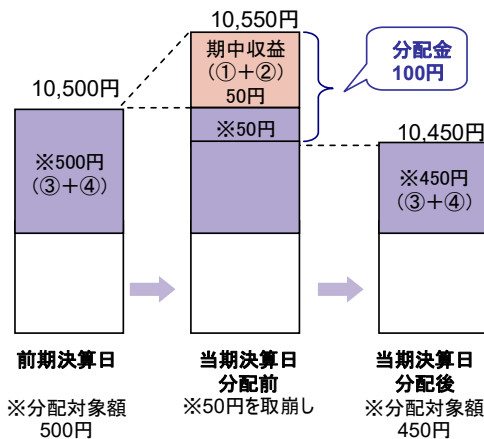
投資信託で分配金が支払われるイメージ



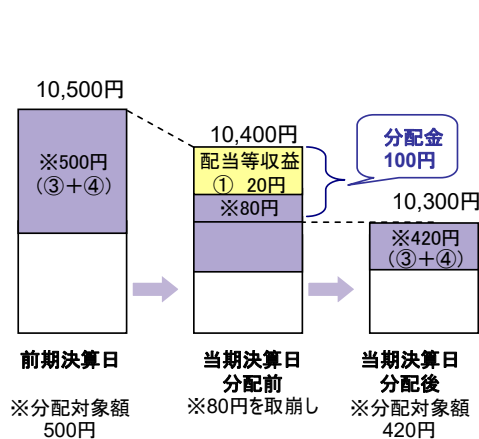
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



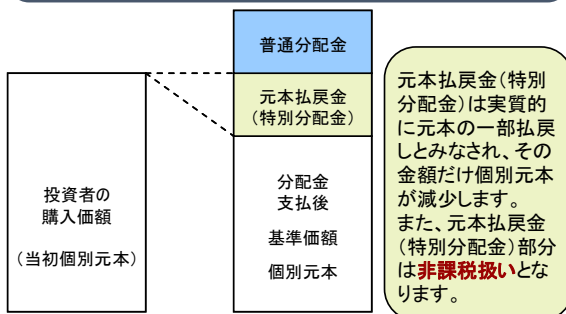
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



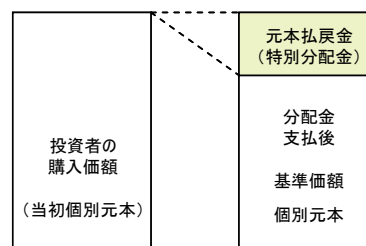
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



## ■ ファンドの目的・特色

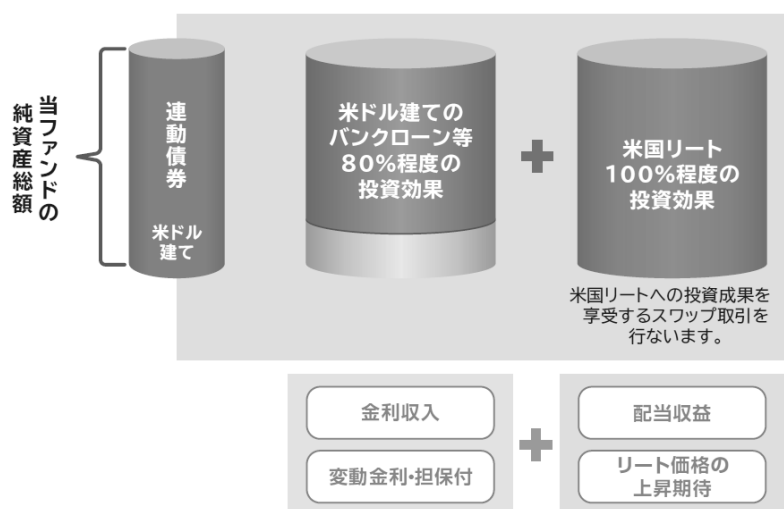
### ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。  
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

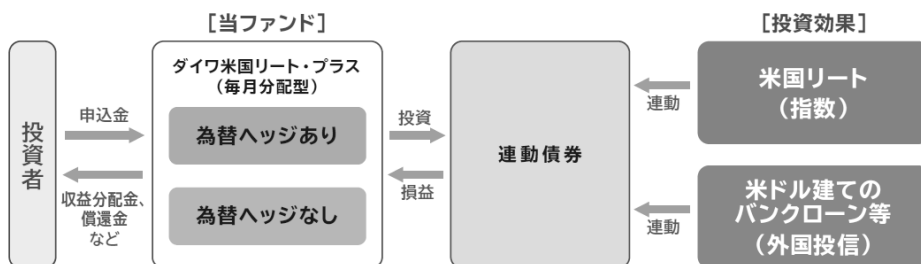
#### 当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

#### ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

「為替ヘッジあり」

◆為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

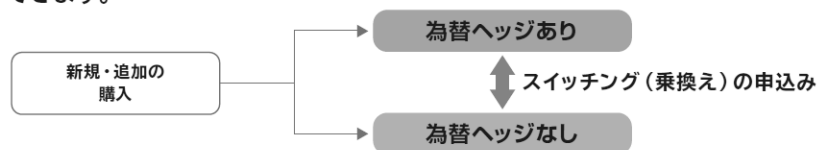
「為替ヘッジなし」

◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

#### スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり：為替ヘッジあり  
 ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）」とします。

3. 毎月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.243% (税抜1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.847% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。